



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 兼松日産農林株式会社
コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高崎 實
(氏名) 田中 昭浩
TEL 03-3265-8231
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	12,394	18.5	780	36.2	804	40.2	998	87.1
25年3月期	10,461	△4.0	572	34.2	574	36.3	533	66.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,018百万円 (84.8%) 25年3月期 551百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	24.09	—	22.5	10.5	6.3
25年3月期	12.88	—	14.6	7.5	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 5百万円 25年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	7,839	4,946	63.1	119.31
25年3月期	7,430	3,927	52.9	94.74

(参考) 自己資本 26年3月期 4,946百万円 25年3月期 3,927百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	473	△98	△784	859
25年3月期	749	357	△1,024	1,269

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△5.8	250	△28.1	250	△29.9	150	△54.7	3.62
通期	12,000	△3.2	600	△23.1	600	△25.4	400	△60.0	9.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	41,492,000 株	25年3月期	41,492,000 株
26年3月期	32,183 株	25年3月期	31,172 株
26年3月期	41,460,207 株	25年3月期	41,460,989 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,957	19.6	716	33.0	754	36.5	961	81.9
25年3月期	9,162	△5.2	539	38.2	552	35.6	528	67.0

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	23.19		—	
25年3月期	12.75		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	7,426		4,736		63.8	114.24		
25年3月期	7,092		3,755		53.0	90.58		

(参考) 自己資本 26年3月期 4,736百万円 25年3月期 3,755百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行の金融緩和や政府主導による公共投資等から経済成長を目指す経済政策「アベノミクス」の効果から、株式市況は活況を呈し、円安の進行により輸出企業を中心に企業業績も回復の期待が高まり、消費マインドが改善するなど景気は緩やかに回復しました。一方、急激な円安による輸入諸資材の価格上昇、海外では欧州債務問題やアメリカの金融緩和縮小の影響、中国経済の減速、東欧の地政学的リスクの高まりなどの下振れ要因から、依然として先行き不透明な状況は続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、東北地方の復興需要や消費増税前の駆け込み需要が顕在化し、低金利の継続や政府の住宅取得支援策継続の後押しもあり、新設住宅着工戸数は増加傾向で推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、変化する市場のニーズに対応し、技術力と営業の強化に積極的に取り組みました。この結果、売上高は123億9千4百万円（前期比18.5%増）、営業利益は7億8千万円（前期比36.2%増）、経常利益は8億4百万円（前期比40.2%増）、当期純利益は9億9千8百万円（前期比87.1%増）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 地盤改良事業は、緊急を要した東日本大震災の復旧需要は一段落したことから沈下修正工事は大幅に減少しましたが、当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」の大手住宅メーカーによる採用実績が増加し、また、広く地盤改良技術や施工材料の販売に注力したことから業績は堅調に推移いたしました。売上高は49億2千1百万円（前期比9.9%増）、営業利益は1億1千9百万円（前期は営業損失8百万円）となりました。

木材加工事業 消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により新設住宅着工戸数が増加する中、保存木材の販売、保存処理薬剤の販売共に前期を上回ることができました。なかでも乾式保存処理木材の製造は、平成24年12月に処理設備を東北工場に増設し、製造能力を拡大させましたが、4工場ともフル稼働の状況が継続しました。乾式木材保存処理用装置の販売では当期新たに1基を納入いたしました。また、太陽光パネル架台を保存処理木材で製作する取り組みを開始しております。売上高は45億1千1百万円（前期比29.1%増）と増加しましたが、原材料価格が高騰、高止まりしている状況で売価への価格転嫁が遅れていることにより営業利益は1億4千4百万円（前期比1.1%減）にとどまりました。

セキュリティ機器事業 IPカメラ、ネットワークレコーダー等、新商品を市場に投入し、また、営業担当の増員により販売体制を強化したことから新規顧客を獲得していることに加え、前期より継続している大型の案件が業績の向上に寄与しました。また、当期は事業の更なる拡大を目指し、主力の名古屋営業所を増床のために移転し、東北出張所（仙台市）を開設するなどの施策を行いました。売上高は16億5千4百万円（前期比31.3%増）、営業利益は4億8千2百万円（前期比16.1%増）となりました。

石油製品事業 ハイブリッド車の普及等によるガソリン消費の減少や円安と原油価格の高騰からガソリンスタンド業界は厳しい環境が続いておりますが、店頭サービスの徹底と配達による販売の拡大に努め、燃料油の販売数量は前期比増加しました。売上高は9億4千2百万円（前期比8.0%増）、営業利益2千2百万円（前期比39.3%増）となりました。

その他事業 マッチ事業では、消費増税前の駆け込み需要等により、販売数量は微増しましたが、食品用ラップを主体とする雑貨品の販売は引き続き低調に推移しました。売上高3億6千4百万円（前期比2.4%増）、営業利益0百万円（前期は営業損失6百万円）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融緩和の継続や政府の経済対策の実行が期待されるものの、消費増税前の駆け込み需要の反動が懸念され、また海外では新興国の経済成長の鈍化等から先行き不透明な状況で推移するものと思われまます。当社グループの主な事業分野である住宅関連業界では、雇用、所得環境の改善期待がある一方、短期的には消費増税に伴う反動は避けられず厳しい状況となるものと予想されます。このような状況の下、当社グループは、市場の動向に対応しながら引き続き技術力、営業力を高め収益基盤の構築に努めてまいります。

翌連結会計年度の業績見通しは、売上高120億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は78億3千9百万円であり、前連結会計年度末と比較して4億9百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金は減少しましたが受取手形及び売掛金、商品及び製品、原材料の増加や繰延税金資産の計上等により3億5千5百万円増加いたしました。固定資産は、建設仮勘定、投資有価証券の増加等により5千4百万円増加いたしました。

流動負債は、支払手形及び買掛金は増加しましたが、短期借入金の減少等により6億1千9百万円減少しました。固定負債は退職給付関連負債は減少いたしました。商品保証引当金の増加等により1千万円増加いたしました。

純資産は当期純利益の計上等により、前連結会計年度末から10億1千8百万円増加し、49億4千6百万円となりました。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、8億5千9百万円となり、前連結会計年度末より4億1千万円減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、4億7千3百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、9千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、7億8千4百万円となりました。これは主に短期借入金の減少によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.1	44.4	43.4	52.9	63.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.0	115.2	93.7	101.6	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	19.0	2.5	1.4	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	2.6	21.2	33.6	57.3

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

[経営理念]

1. 私たちは、社会の取り決めにもとづいて、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足度を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標

平成27年3月期におきましては、業績予想として公表いたしました売上高120億円、営業利益6億円、経常利益6億円、当期純利益4億円を目標に、業務を推進いたします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成27年3月期の目標達成およびその後の展開のため、地盤改良のジオテック事業では、新工法の市場定着と更なる普及を図るとともに地盤のプロとして地盤改良技術の研究・開発や事業の組織力強化に注力いたします。木材加工事業では、保有する処理設備を有効利用しコストダウンを行い、また、保存処理薬剤や保存処理装置の販売など木材保存にかかわるトータルソリューションビジネスに取り組みます。セキュリティ機器事業では、先進の商品ラインナップの充実と営業拠点の拡大により営業力を強化し更なる収益力アップを図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

消費増税前駆け込み需要の反動による厳しい状況が予想される中、当社グループは、高付加価値、高品質の技術、商品、製品を提供する事業の組織力と営業力の強化を進め、厳しい市場環境の中でも安定的な収益が確保できる基盤構築をすることが課題と認識しています。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,269	859
受取手形及び売掛金	1,944	2,272
商品及び製品	584	704
仕掛品	0	0
原材料	299	415
繰延税金資産	—	175
その他	77	99
貸倒引当金	△7	△3
流動資産合計	4,169	4,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884	903
減価償却累計額	△620	△642
建物及び構築物 (純額)	263	261
機械装置及び運搬具	1,073	1,118
減価償却累計額	△782	△836
機械装置及び運搬具 (純額)	290	281
土地	2,200	2,200
リース資産	45	54
減価償却累計額	△22	△31
リース資産 (純額)	23	23
建設仮勘定	—	24
その他	107	117
減価償却累計額	△86	△93
その他 (純額)	21	24
有形固定資産合計	2,800	2,815
無形固定資産	14	19
投資その他の資産		
投資有価証券	344	358
その他	132	138
貸倒引当金	△31	△16
投資その他の資産合計	446	480
固定資産合計	3,260	3,314
資産合計	7,430	7,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,716	1,881
短期借入金	868	145
リース債務	14	11
未払法人税等	83	59
賞与引当金	102	123
その他	262	206
流動負債合計	3,047	2,427
固定負債		
長期借入金	16	—
リース債務	18	17
繰延税金負債	49	44
退職給付引当金	206	—
退職給付に係る負債	—	137
商品保証引当金	57	138
資産除去債務	17	17
その他	88	109
固定負債合計	454	465
負債合計	3,502	2,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	△626	372
自己株式	△4	△4
株主資本合計	3,840	4,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	107
繰延ヘッジ損益	△0	0
その他の包括利益累計額合計	87	107
純資産合計	3,927	4,946
負債純資産合計	7,430	7,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,461	12,394
売上原価	8,267	9,877
売上総利益	2,194	2,516
販売費及び一般管理費	1,621	1,736
営業利益	572	780
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	3
持分法による投資利益	5	5
受取補償金	—	8
受取賃貸料	6	3
貸倒引当金戻入額	4	3
その他	6	10
営業外収益合計	23	35
営業外費用		
支払利息	21	8
賃貸借契約解約違約金	—	1
その他	0	1
営業外費用合計	22	10
経常利益	574	804
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	59	15
退職給付引当金戻入額	—	71
特別利益合計	60	88
特別損失		
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	4	0
厚生年金基金脱退拠出金	13	—
特別損失合計	26	2
税金等調整前当期純利益	607	889
法人税、住民税及び事業税	74	81
法人税等調整額	△0	△190
少数株主損益調整前当期純利益	533	998
当期純利益	533	998

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	533	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	19
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益合計	17	19
包括利益	551	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551	1,018
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	△1,160	△4	3,306
当期変動額					
当期純利益			533		533
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	533	△0	533
当期末残高	3,325	1,146	△626	△4	3,840

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	69	1	70	3,376
当期変動額				
当期純利益				533
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18	△1	17	17
当期変動額合計	18	△1	17	551
当期末残高	87	△0	87	3,927

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,325	1,146	△626	△4	3,840
当期変動額					
当期純利益			998		998
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	998	△0	998
当期末残高	3,325	1,146	372	△4	4,839

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	87	△0	87	3,927
当期変動額				
当期純利益				998
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	0	19	19
当期変動額合計	19	0	19	1,018
当期末残高	107	0	107	4,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607	889
減価償却費	102	121
固定資産売却益	△1	△0
固定資産売却損	8	2
固定資産除却損	4	0
投資有価証券売却益	△59	△15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8	△206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	137
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	57	80
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	21	8
持分法による投資損益 (△は益)	△5	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△5	△328
たな卸資産の増減額 (△は増加)	180	△235
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111	164
その他	4	△32
小計	790	578
利息及び配当金の受取額	0	6
利息の支払額	△22	△8
法人税等の支払額	△20	△104
法人税等の還付額	0	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	749	473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△54	△126
有形固定資産の売却による収入	49	1
無形固定資産の取得による支出	△2	△1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	3	—
関係会社株式の売却による収入	366	34
敷金及び保証金の回収による収入	0	2
預り保証金の受入による収入	1	1
預り保証金の返還による支出	—	△1
その他	△5	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	357	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△17	△15
設備関係割賦債務の返済による支出	△13	△30
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△913	△647
長期借入金の返済による支出	△92	△92
預金の担保解除による収入	11	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,024	△784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	82	△410
現金及び現金同等物の期首残高	1,187	1,269
現金及び現金同等物の期末残高	1,269	859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が137百万円計上されております。

(追加情報)

退職金規定の改定及び退職給付債務の算定方法の変更について

当社は平成25年10月1日付で主要な従業員に係る退職金規定を退職時までの社内職級履歴を重視するポイント制に改定いたしました。

従来の退職金規定は勤続年数を重視する制度でありましたため従業員数が300人未満であっても原則法で高い信頼性をもって退職給付債務を見積もることができておりましたが、規定改定により、原則法では高い信頼性をもって退職給付債務の見積りを行うことが困難となりましたため、退職給付債務の算定方法を原則法から簡便法に変更いたしました。この結果、退職給付債務が減少したことに伴い、当連結会計年度において退職給付引当金を71百万円取崩し特別利益に計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、ジオテック、木材・住建及びCCTVシステムの3事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、上記3事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「ジオテック事業」、「木材加工事業」、「セキュリティ機器事業」及び連結子会社1社が運営する「石油製品事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ジオテック事業」は、地盤改良工事ならびに地盤調査及び沈下修正工事等の施工販売を行っております。

「木材加工事業」は、木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、木材保存処理装置及び薬剤の販売等を行っております。

「セキュリティ機器事業」は、防犯カメラ、レコーダー等の各種セキュリティ機器を販売しております。

「石油製品事業」は、ガソリン、軽油、灯油等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益及び損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般的取引と同様に決定した価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,478	3,494	1,260	872	10,105	355	10,461	—	10,461
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	281	—	44	325	0	325	△325	—
計	4,478	3,775	1,260	917	10,431	355	10,787	△325	10,461
セグメント利益 又は損失 (△)	△8	146	415	16	570	△6	563	9	572
セグメント資産	888	3,341	658	477	5,365	155	5,520	1,909	7,430
その他の項目									
減価償却費	26	59	0	1	86	4	91	11	102
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	18	133	—	1	153	11	164	1	165

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去 9 百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産19億 9 百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額 1 千 1 百万円は、主に本社設備等の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1 百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,921	4,511	1,654	942	12,030	364	12,394	—	12,394
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	483	—	48	531	—	531	△531	—
計	4,921	4,994	1,654	990	12,561	364	12,926	△531	12,394
セグメント利益	119	144	482	22	769	0	769	10	780
セグメント資産	1,005	3,635	901	464	6,007	326	6,333	1,506	7,839
その他の項目									
減価償却費	31	78	3	1	114	6	121	—	121
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	61	39	6	1	108	26	135	9	144

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造・販売事業等であります。

2. 調整額は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1千万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産15億6百万円であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、本社管理部門での設備投資であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	94円74銭	1株当たり純資産額	119円31銭
1株当たり当期純利益金額	12円88銭	1株当たり当期純利益金額	24円9銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	533	998
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	533	998
期中平均株式数 (千株)	41,460	41,460

(重要な後発事象)

該当事項はありません。